

事務事業チェックシート

事務事業No 278 事業名 私立保育所等特別運営交付事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業種別	継続	
事業期間	平成4年度～	
事業実施の根拠法令	和歌山市私立保育所等特別運営交付金交付要綱	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	保育子ども園課	辻 淳宏 (435-1064)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童保育費	
	大事業		児童保育事業	
事項		私立保育所特別運営交付事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か） (対象者) ・私立保育所及び幼保連携型認定こども園 (意図) ・私立保育所及び幼保連携型認定こども園の円滑な運営と充実した保育内容が実施されている状態	事業内容 施設型給付費では負担しきれない職員の人員費、障害児保育に要する経費等（13項目）を、私立保育所及び幼保連携型認定こども園に対し、特別運営交付金として交付する。 (事務の流れ) 4月：交付申請→交付決定→補助金交付（概算払い）→3月末：実績報告→補助金額の確定→精算				
	実施内容	平成26年度 私立保育所及び認定こども園に対して運営費だけでは負担しきれない部分の諸業務への助成	平成27年度 私立保育所及び認定こども園に対して施設型給付費だけでは負担しきれない部分の諸業務への助成	平成28年度 私立保育所及び認定こども園に対して施設型給付費だけでは負担しきれない部分の諸業務への助成	平成29年度 私立保育所及び認定こども園に対して施設型給付費だけでは負担しきれない部分の諸業務への助成	平成30年度 私立保育所及び認定こども園に対して施設型給付費だけでは負担しきれない部分の諸業務への助成

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	139,999	138,879	162,142	152,561	156,540	125,611	157,474		157,474	
伸び率 (%)	-	-	15.8%	9.9%	▲3.5%	▲17.7%	0.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	6,327	8,995	8,995	14,353	8,995	14,581	14,581	14,581	
	正規職員以外				0					
小計	6,327	8,995	8,995	14,353	8,995	14,581	14,581	14,581	14,581	
国庫支出金										
県支出金	1,385	1,686	12,457	9,384	0		0			
市債										
その他										
一般財源（税等）	138,614	137,193	149,685	143,117	156,540	125,611	14,581		14,581	
所要人数（人）	正規職員	1.18	1.21	1.21	1.89	1.88	1.83	1.83	1.83	
	正規職員以外									
主な予算内訳	私立保育所特別運営交付金 157,474千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 私立保育所及び認定こども園数	園	目標値	36	39	39	39	39
		実績値	36	39	39		
		達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 交付施設数	園	目標値	36	39	39	39	39
		実績値	36	39	39		
		達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>施設型給付費で負担しきれない部分の補助を行っており、私立保育所及び認定こども園の円滑な運営がなされ、各園が充実した保育内容を実施していることから、今後も継続していくことが必要である。</p>
見直し・改善内容	<p>障害児保育の対象児童が増加傾向にあるが、私立保育所や認定こども園で保育を希望する保護者が入園を希望しても、現状の保育士体制では安全に保育を行う人数に限界があり、入園を断られ支援が必要な保護者が、支援を受けることができなくなってしまう。</p> <p>障害児及びび気になる子の受け入れには、人的な支援が必要となっている。そのため、加配保育士を積極的に配置できるよう、人件費の交付を増額する必要がある。</p>